

## 平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月4日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ステップ  
コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 池永 郁夫

定時株主総会開催予定日 平成22年12月15日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月15日

TEL 0466-20-8000  
平成22年12月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	7,378	3.5	1,667	6.2	1,668	5.5	912	2.4
21年9月期	7,131	5.1	1,570	6.1	1,581	7.2	890	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	61.15	—	9.5	12.7	22.6
21年9月期	59.71	—	9.9	13.4	22.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	13,914	9,951	71.5	667.03
21年9月期	12,290	9,296	75.6	623.08

(参考) 自己資本 22年9月期 9,951百万円 21年9月期 9,296百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,176	△1,490	761	1,211
21年9月期	1,170	△1,778	74	767

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	253	28.5	2.7
22年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	268	29.4	2.7
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		29.5	

### 3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,764	4.4	779	3.7	782	2.6	396	△7.6	26.54
通期	7,756	5.1	1,753	5.1	1,752	5.0	960	5.2	64.35

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年9月期 15,320,000株      21年9月期 15,320,000株
- ② 期末自己株式数      22年9月期 401,035株      21年9月期 400,576株

1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社は、神奈川県を地盤とする学習塾です。現在、107スクールのすべてを県内にドミナント展開し、小学校5年生から高校3年生まで、地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートしています。社内には高校受験を目指す小中学生部門（小5～中3生）と大学受験を目指す現役高校生部門（高1～高3生）があります。

学習塾としての当社の特徴として自負している点は、日々改善をめざした努力を継続している授業の質と進学面での実績です。特に高校入試の実績では、今年の春、高校受験に臨んだステップ生のうち1,582名が県内の公立トップ高校に合格しました。これは県内公立高校に合格した当社生徒の43.0%に相当します。さらに公立高校の中でも入試勝負の色合いが濃い「学力向上進学重点校」（自校作成入試問題導入校）10校を見ると、そのうち6校において塾別の合格者数でステップがトップとなっています。また近年、当社生徒の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への合格実績も順調に伸びています。今春は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち、ステップからの合格者が52名となりました。（昨年春の当社実績は30名）

また、当社に在籍する生徒が、授業を欠席したときや自宅での復習が必要なときに、インターネットをとおして重要単元を自宅でいつでも自由に受講できる授業配信システム(e-STEP)は、スタート以来順調にコンテンツを増やしてきましたが、小中学生、現役高校生の両部門において、年内にはほぼ一通りの基本形を完成できる予定です。今後はさらに改善を重ね、自宅学習の有力なツールとして磨きをかけていく予定です。

現役高校生部門については、部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を応援する方向で学習指導を行う体制を目指してきました。そして現在も進行中の受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作りを進めています。今後も、中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら現役高校生部門の質的強化をはかっていきたいと考えています。

当社は、地元の生徒・保護者の期待に応えながら、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合いながら、学力向上に真摯に取り組んでいく」方向性をまっとうしたいと努力しています。

そのためにも、これまで以上に教師一人一人の授業力アップに力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、ステップ全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

スクール数は現状、小中学生部門が95スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門2校の計107校です。今春3月、横浜市北部の港北ニュータウン方面の3スクールを含む5校の新スクールを小中学生部門で開校しました。

生徒人数は順調に推移し、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による差異はあるものの、全体の当期中平均は前年同期比4.7%増となっています。

以上の結果、当期の売上高は7,378百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は1,667百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は1,668百万円(前年同期比5.5%増)、当期純利益は912百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

#### 小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で4.0%の増加等により、6,233百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

#### 現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で9.2%の増加等により、1,145百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

## ② 次期の見通し

神奈川県 の 県立高校 の 現入試制度 を 見直す 「入学者選抜制度検討協議会」が、この7月にスタートしました。同協議会の検討結果が実際の入試制度に反映されるのは、早くても再来年の春と予想されています。しかし、その検討結果の公表は来春4月の予定ですから、その内容によっては小中学生部門の今後の展開への影響も予想されます。現状では、内申点を中心に合否が決まると言っている現行の前期選抜(広義での推薦入試)の大幅な見直しが俎上にのぼっています。その結果次第では、当社の特徴である強力な教務力、進学指導力が活きる学力検査(入学試験)の比重がさらに高い制度に移行する可能性もありますが、未だ定かではありません。いずれにしても、弛まぬ努力で教務力の向上、その延長線上での合格実績の伸長を図りながら、生徒人数増にも繋げていきたいと考えています。

当社が注力している現役高校生部門は、少子化と大学定員の拡大を主たる原因とする大学入試における競争の緩和による環境変化が進行中ですが、小中学生部門同様に、今後とも授業内容の高品質化と進学指導力の向上に努めてまいります。

学習塾業界は少子社会の進行の中で、激しい競争下にあります。当期中の当社の生徒募集は比較的順調でしたが、今後については予断を許しません。次期以降も、常にアンテナを鋭敏に張って状況変化に迅速に対応する努力を積み重ね、適正な業容の拡充に努めます。また、中長期的視点からの開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットをしっかりと分析し準備していきたいと思えます。

なお、来春の新スクールの開校は、当社のドミナントエリアを中心に小中学生部門で3~4スクールを予定しています。

通期の業績は、売上高7,756百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益1,752百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益960百万円(前年同期比5.2%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,623百万円増の13,914百万円となりました。

主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、長期借入金による資金調達があったことなどから、前事業年度比477百万円増の1,741百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、本部、新校舎等の建設及び社員寮の土地建物取得等により前事業年度末比1,146百万円増の12,173百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比968百万円増の3,962百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等の増加により前事業年度末比91百万円増の1,634百万円となりました。

固定負債は、本部、新校舎建設費用等による長期借入金の増加により前事業年度末比876百万円増の2,328百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比655百万円増の9,951百万円となりました。自己資本比率は、純資産の増加を上回る総資産の増加により前事業年度末比4.1ポイントダウンの71.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び預金同等物は1,211百万円と前年同期と比べ444百万円(58.0%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が633百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,567百万円であったこと等により、1,176百万円の収入となり前年同期と比べ5百万円(0.5%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び社員寮の土地建物取得等により、1,490百万円の支出となり前年同期と比べ287百万円(16.2%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により761百万円の収入となり前年同期と比べ686百万円(917.0%増)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	78.7	82.0	76.7	75.6	71.5
時価ベースの自己資本比率	77.0	66.9	51.4	60.3	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	1.5	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.3	110.9	44.9	50.5	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配政策は、業績に応じて柔軟に行うという短期的な視点と、将来に渡って安定的に成長し続けるという長期的視点の両面から株主の皆様のご期待にお応えすることを基本としています。現状、配当性向30%を大まかな目安としています。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株につき18円を予定しています。また次期については、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき19円の配当金となる予定です。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

① 少子社会の定着

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界の一つです。学習塾に通塾する生徒数が全体として減少し続けることが考えられます。これをリスクの一つとして計上します。

この少子化の進行の中で、一方には、大学入試における競争が緩和する傾向が継続していることを背景に、学校外での学習をさほど求めない家庭層が存在しています。しかし他方では、一世帯あたりの子供の数が減っているため、一人一人を大切にしたいより質の高い学習機会を求めて教育投資を惜しまない家庭層も少なくありません。当社は、高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスを提供することによって、子女の教育に関心の高いご家庭へ積極的にアピールしていきます。

② 敷金・保証金の保全、回収

当社の各スクール校舎のうち、賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、さらに契約締結後も、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施しています。

しかし、賃貸人の信用調査は必ずしも常に完璧とは言えない面があります。また、調査結果で問題点を認識しても、賃貸人の状況によっては敷金・保証金の保全、回収ができないケースがありえます。

③ 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関しては厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。結果、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマークの使用許諾を得ています。実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティ体制のもとでは、今まで一度も発生していません。

しかし、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって起こりうる不測の事態は、リスクの一つとして挙げざるをえません。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は学習塾を広い意味で「生徒サポート産業」と考え、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することが設立以来の基本理念です。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

- ① 学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。
- ② スクールは、神奈川県内に集中して展開する。
- ③ 学習サービス内容の高品質化を不断に追求する。
- ④ 県内公立トップ高校への進学実績No.1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。
- ⑤ 公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

### (2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。20%程度の営業利益率は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長をはかりながら設備のリニューアル等にも積極的にとりくんでいくための目安としている数値です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試や学区制度の相次ぐ改革、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。この傾向は今しばらく続きそうです。

現役高校生部門は、大学入試の実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への対応力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題です。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、現役高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

① 教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に亘って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着してきました。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化をはかっていきます。

② 採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。現役高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズに沿った立地を重要視しています。また、中学部、高校部共に、移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	883,056	1,433,151
売掛金	43,213	43,599
有価証券	142,569	37,821
たな卸資産	※1 22,257	※1 17,809
前払費用	87,051	97,698
繰延税金資産	85,926	99,203
その他	442	13,094
貸倒引当金	△1,079	△1,222
流動資産合計	1,263,437	1,741,156
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※2 5,269,890	※2 6,669,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,238,717	△2,478,430
建物(純額)	3,031,172	4,191,208
構築物	134,898	165,948
減価償却累計額	△86,363	△96,453
構築物(純額)	48,535	69,495
機械及び装置	57,833	57,333
減価償却累計額	△37,623	△37,800
機械及び装置(純額)	20,209	19,533
車両運搬具	16,273	19,797
減価償却累計額	△11,599	△13,888
車両運搬具(純額)	4,673	5,908
工具、器具及び備品	175,416	205,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144,490	△147,619
工具、器具及び備品(純額)	30,926	57,721
土地	※2 6,515,642	※2 6,726,495
建設仮勘定	749,538	508,047
有形固定資産合計	10,400,699	11,578,410
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	7,482	5,676
その他	25,247	22,164
無形固定資産合計	32,729	27,840
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,671	13,619
長期貸付金	24,742	21,851
長期前払費用	15,817	11,358
繰延税金資産	103,337	100,069
差入保証金	431,566	416,374
その他	4,388	3,598
投資その他の資産合計	593,523	566,872
固定資産合計	11,026,952	12,173,123
資産合計	12,290,389	13,914,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 722,048	※2 883,497
リース債務	2,181	7,711
未払金	104,826	77,737
未払費用	121,749	124,897
未払法人税等	344,916	360,821
未払消費税等	68,119	—
前受金	5,982	9,490
預り金	98,119	95,657
前受収益	3,686	3,106
賞与引当金	55,347	53,603
その他	15,624	18,054
流動負債合計	1,542,601	1,634,578
固定負債		
長期借入金	※2 1,209,647	※2 2,068,934
リース債務	6,020	23,111
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	11,221	11,328
固定負債合計	1,451,779	2,328,264
負債合計	2,994,381	3,962,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	6,426,698	7,085,330
利益剰余金合計	6,661,525	7,320,157
自己株式	△88,041	△88,257
株主資本合計	9,304,583	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,574	△11,562
評価・換算差額等合計	△8,574	△11,562
純資産合計	9,296,008	9,951,437
負債純資産合計	12,290,389	13,914,279

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,131,776	7,378,652
売上原価	4,968,168	5,117,135
売上総利益	2,163,608	2,261,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	271,406	237,829
貸倒損失	993	388
貸倒引当金繰入額	1,079	1,222
役員報酬	84,372	82,954
給料及び手当	83,627	85,078
賞与	15,985	13,663
賞与引当金繰入額	1,485	1,695
退職給付費用	735	840
福利厚生費	18,078	17,339
減価償却費	9,104	27,672
支払手数料	32,259	33,988
租税公課	36,338	49,658
その他	37,393	41,414
販売費及び一般管理費合計	592,860	593,744
営業利益	1,570,747	1,667,772
営業外収益		
受取利息	1,077	904
受取家賃	68,204	72,682
その他	22,961	24,469
営業外収益合計	92,244	98,056
営業外費用		
支払利息	22,616	36,895
貸貸費用	58,250	52,551
その他	687	7,829
営業外費用合計	81,555	97,277
経常利益	1,581,436	1,668,551
特別損失		
固定資産除却損	※1 777	※1 9,739
投資有価証券評価損	12,666	—
減損損失	※2 42,243	※2 91,114
特別損失合計	55,687	100,853
税引前当期純利益	1,525,748	1,567,698
法人税、住民税及び事業税	639,221	663,399
法人税等調整額	△4,336	△7,963
法人税等合計	634,885	655,435
当期純利益	890,863	912,262

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給料及び手当		2,365,139			2,458,700		
2 賞与		570,387			538,454		
3 賞与引当金繰入額		52,834			50,813		
4 退職給付費用		41,960			43,317		
5 その他		474,722	3,505,043	70.5	494,452	3,585,739	70.1
II 教材費			261,200	5.3		269,753	5.3
III 経費							
1 消耗品費		93,588			77,344		
2 減価償却費		160,647			221,138		
3 地代家賃		645,565			650,961		
4 その他		302,122	1,201,923	24.2	312,199	1,261,643	24.6
売上原価			4,968,168	100.0		5,117,135	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,329,050	1,329,050
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,050	1,402,050
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,050	1,402,050
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137,027	137,027
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,800	97,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,774,554	6,426,698
当期変動額		
剰余金の配当	△238,720	△253,630
当期純利益	890,863	912,262
当期変動額合計	652,143	658,632
当期末残高	6,426,698	7,085,330
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,009,381	6,661,525
当期変動額		
剰余金の配当	△238,720	△253,630
当期純利益	890,863	912,262
当期変動額合計	652,143	658,632
当期末残高	6,661,525	7,320,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△87,800	△88,041
当期変動額		
自己株式の取得	△241	△215
当期変動額合計	△241	△215
当期末残高	△88,041	△88,257
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,652,681	9,304,583
当期変動額		
剰余金の配当	△238,720	△253,630
当期純利益	890,863	912,262
自己株式の取得	△241	△215
当期変動額合計	651,901	658,416
当期末残高	9,304,583	9,962,999
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△11,405	△8,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,831	△2,987
当期変動額合計	2,831	△2,987
当期末残高	△8,574	△11,562
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△11,405	△8,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,831	△2,987
当期変動額合計	2,831	△2,987
当期末残高	△8,574	△11,562
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,641,275	9,296,008
当期変動額		
剰余金の配当	△238,720	△253,630
当期純利益	890,863	912,262
自己株式の取得	△241	△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,831	△2,987
当期変動額合計	654,732	655,428
当期末残高	9,296,008	9,951,437

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,525,748	1,567,698
減価償却費	207,974	285,172
減損損失	42,243	91,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	637	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,983	△1,743
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,231
支払利息	22,616	36,895
有形固定資産除却損	777	9,739
投資有価証券評価損益(△は益)	12,666	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,459	△386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,779	4,447
前払費用の増減額(△は増加)	△155	△9,796
未払金の増減額(△は減少)	61,911	△99,196
未払費用の増減額(△は減少)	8,939	3,148
その他	△19,392	△39,846
小計	1,855,322	1,846,158
利息及び配当金の受取額	1,181	1,387
利息の支払額	△23,168	△37,746
法人税等の支払額	△662,814	△633,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,519	1,176,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△256,122	△256,632
定期預金の払戻による収入	—	255,976
有形固定資産の取得による支出	△1,541,713	△1,502,894
有形固定資産の売却による収入	38	—
貸付けによる支出	△6,300	—
貸付金の回収による収入	3,836	2,890
敷金及び保証金の差入による支出	△27,007	△51,586
敷金及び保証金の回収による収入	25,396	63,915
保険積立金の積立による支出	△414	△549
保険積立金の払戻による収入	31,086	789
その他	△6,933	△2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,778,132	△1,490,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△784,188	△979,264
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,089	△5,281
配当金の支払額	△238,574	△253,477
自己株式の取得による支出	△241	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,905	761,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,987	△2,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,694	444,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,718	767,024
現金及び現金同等物の期末残高	※ 767,024	※ 1,211,563

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によって行っています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって行っています。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によって行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 22年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間（5年）における定額法を採用しています。 その他 定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 売上高の計上基準	<p>授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしている、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。	

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">286,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">899,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,373</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,997</td> </tr> </table> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p>	商品及び製品	16,825千円	仕掛品	3,826	原材料及び貯蔵品	1,605	建物	286,085千円	土地	899,287	計	1,185,373	1年内返済予定の長期借入金	229,896千円	長期借入金	829,101	計	1,058,997	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,308</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,137,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,101</td> </tr> </table> <p>3</p>	商品及び製品	13,087千円	仕掛品	3,334	原材料及び貯蔵品	1,386	建物	269,529千円	土地	1,105,778	計	1,375,308	1年内返済予定の長期借入金	91,285千円	長期借入金	1,137,816	計	1,229,101
商品及び製品	16,825千円																																				
仕掛品	3,826																																				
原材料及び貯蔵品	1,605																																				
建物	286,085千円																																				
土地	899,287																																				
計	1,185,373																																				
1年内返済予定の長期借入金	229,896千円																																				
長期借入金	829,101																																				
計	1,058,997																																				
商品及び製品	13,087千円																																				
仕掛品	3,334																																				
原材料及び貯蔵品	1,386																																				
建物	269,529千円																																				
土地	1,105,778																																				
計	1,375,308																																				
1年内返済予定の長期借入金	91,285千円																																				
長期借入金	1,137,816																																				
計	1,229,101																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																	
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。</p> <p>上記スクールについては、移転の決定がなされていること等から、また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は42,243千円であり、その内訳は建物23,986千円、工具、器具及び備品701千円、電話加入権14,189千円及び処分費用3,366千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。</p>	建物	140千円	工具、器具及び備品	637	計	777	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	教室	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他	神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他	神奈川県	遊休資産	電話加入権	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,739</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>教室</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県座間市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。</p> <p>上記スクールについては、移転の決定がなされていること等から、また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は91,114千円であり、その内訳は建物76,929千円、構築物255千円、工具、器具及び備品123千円、解体費用見込額12,000千円、電話加入権1,805千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。</p>	建物	1,992千円	機械及び装置	474	工具、器具及び備品	197	原状回復費用	7,075	計	9,739	場所	用途	種類	神奈川県相模原市	教室	建物、構築物他	神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品	神奈川県座間市	教室	建物、工具、器具及び備品	神奈川県	遊休資産	電話加入権
建物	140千円																																																	
工具、器具及び備品	637																																																	
計	777																																																	
場所	用途	種類																																																
神奈川県藤沢市	教室	建物、工具、器具及び備品他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物他																																																
神奈川県	遊休資産	電話加入権																																																
建物	1,992千円																																																	
機械及び装置	474																																																	
工具、器具及び備品	197																																																	
原状回復費用	7,075																																																	
計	9,739																																																	
場所	用途	種類																																																
神奈川県相模原市	教室	建物、構築物他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品																																																
神奈川県座間市	教室	建物、工具、器具及び備品																																																
神奈川県	遊休資産	電話加入権																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	400,000	576	—	400,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加576株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	238,720	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,630	17.00	平成21年9月30日	平成21年12月17日

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	400,576	459	—	401,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	253,630	17.00	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 883,056千円	現金及び預金勘定 1,433,151千円
有価証券勘定 142,569	有価証券勘定 37,821
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 258,601	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 259,409
現金及び現金同等物 767,024	現金及び現金同等物 1,211,563

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) _____
工具、器具及び備品 取得価額相当額 17,489千円 減価償却累計額相当額 15,180 期末残高相当額 2,309	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,339千円 1年超 155 合計 2,494	(2) _____
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,778千円 減価償却費相当額 3,497 支払利息相当額 136	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,650千円 減価償却費相当額 1,527 支払利息相当額 33
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を使っています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を使っています。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 11,926千円 1年超 19,877 合計 31,804	3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 11,926千円 1年超 7,951 合計 19,877

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年9月30日)			当事業年度(平成22年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	469	471	1	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	469	471	1	—	—	—
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	13,200	13,200	—	15,769	13,619	△2,150
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,200	13,200	—	15,769	13,619	△2,150
合計	13,669	13,671	1	15,769	13,619	△2,150	

(注) 前事業年度において、その他有価証券の上場株式について12,666千円減損処理を行っています。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	142,569	37,821

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載のとおりです。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しています。 なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しています。なお、取引に関する管理規程は特に設けていません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年9月30日現在)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(有)ケー・プランニング (注)1.2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 27.07%	役員の兼任 不動産の賃借	社員寮の賃貸借契約の締結 (注)4	13,800	前払費用	1,150
							—	差入保証金	3,450	

- (注) 1 (有)ケー・プランニングは「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しています。
- 2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。
- 3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社取締役 龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しています。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エー・プラス1 (注)1	神奈川県小田原市	3,000	建物工事に関する企画・仲介・斡旋	—	役員の兼任 各種工事計画立案・総合監理の委託	スクール・社員寮の各種工事計画立案・総合監理の委託 (注)2	25,052	未払金	8,205

- (注) 1 当社監査役 澤口明及びその近親者が全議決権を直接所有しています。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
企画、総合監理料に関しては、他社との取引実績等を参考にし、比較検討の上決定しています。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	(有)ケー・プランニング (注)1.2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 27.07%	役員の兼任 不動産の賃借	社員寮の賃貸借契約の締結(注)4	10,906	—	—
							社員寮の購入(注)4	145,413	—	—

- (注) 1 (有)ケー・プランニングは「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しています。
- 2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。
- 3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社取締役 龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しています。  
社員寮の購入に関しては、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定し、支払条件は一括現金払いです。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エー・プラス1 (注)1	神奈川県小田原市	3,000	建物工事に関する企画・仲介・斡旋	—	役員の兼任 各種工事計画立案・総合監理の委託	スクール・社員寮の各種工事計画立案・総合監理の委託(注)2	29,704	未払金	4,389

- (注) 1 当社監査役 澤口明及びその近親者が全議決権を直接所有しています。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
企画、総合監理料に関しては、他社との取引実績等を参考にし、比較検討の上決定しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,264</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	28,857千円	未払事業所税	4,719	一括償却資産	1,768	投資有価証券評価損	5,146	賞与引当金	22,487	役員退職慰労引当金	91,372	減損損失	23,491	その他	11,421	繰延税金資産合計	189,264	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,273</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	29,851千円	未払事業所税	555	一括償却資産	2,491	賞与引当金	21,779	役員退職慰労引当金	91,372	減損損失	40,467	その他	12,754	繰延税金資産合計	199,273
繰延税金資産																																							
未払事業税	28,857千円																																						
未払事業所税	4,719																																						
一括償却資産	1,768																																						
投資有価証券評価損	5,146																																						
賞与引当金	22,487																																						
役員退職慰労引当金	91,372																																						
減損損失	23,491																																						
その他	11,421																																						
繰延税金資産合計	189,264																																						
繰延税金資産																																							
未払事業税	29,851千円																																						
未払事業所税	555																																						
一括償却資産	2,491																																						
賞与引当金	21,779																																						
役員退職慰労引当金	91,372																																						
減損損失	40,467																																						
その他	12,754																																						
繰延税金資産合計	199,273																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。</p>	同左

2 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>確定拠出年金への掛金支払額</p> <p style="text-align: right;">42,905千円</p>	<p>確定拠出年金への掛金支払額</p> <p style="text-align: right;">44,807千円</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 623.08円	1株当たり純資産額 667.03円
1株当たり当期純利益金額 59.71円	1株当たり当期純利益金額 61.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	9,296,008	9,951,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,296,008	9,951,437
期末の普通株式の数(株)	14,919,424	14,918,965

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	890,863	912,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	890,863	912,262
期中平均株式数(株)	14,919,631	14,919,231

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>多額の資金の借入 当社は、決算日後において、以下のとおり借入を実施しています。</p> <p>①用途 経営基盤及び事業の強化を図るため、スクール移転用及び新規開校用土地・建物の取得資金</p> <p>②借入先の名称 株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行</p> <p>③借入金額 総額13億円</p> <p>④借入利率 年1.26%~1.35%</p> <p>⑤返済条件 1ヶ月毎の分割返済</p> <p>⑥実施時期 平成21年10月7日及び平成21年10月30日</p> <p>⑦返済期限 平成26年9月30日、平成26年10月30日及び平成26年10月31日</p> <p>⑧担保提供の有無 有</p>	—————

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	14,956	6,006,537	84.2	15,548	6,233,281	84.5
現役高校生部門	2,398	1,125,239	15.8	2,619	1,145,370	15.5
合計	17,354	7,131,776	100.0	18,167	7,378,652	100.0

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。